

野村サービス関連株ファンド (愛称：もてなしの心)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2021年8月20日)

作成対象期間(2020年8月21日～2021年8月20日)

第8期末(2021年8月20日)	
基準価額	16,595円
純資産総額	2,365百万円
第8期	
騰落率	16.9%
分配金(税込み)合計	390円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、サービス関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のおもてなし関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

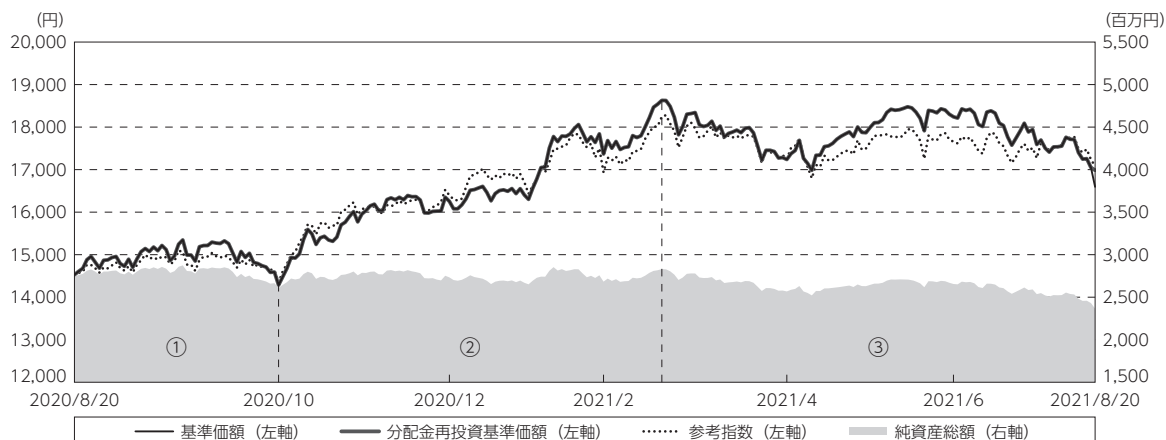


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月21日～2021年8月20日)



期首：14,528円

期末：16,985円 (既払分配金(税込み)：390円)

騰落率：16.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年8月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2020年8月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は16.9%の上昇

基準価額は期首14,528円から期末16,985円(分配金込み)に2,457円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～10月下旬)

(上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

(下落) 欧州での新型コロナウイルスの新規感染者数拡大を受けた主要国の行動制限強化によって、景気の先行きへの懸念が高まったこと。

②の局面(11月上旬～3月中旬)

(上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。

- (上昇) 米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- (下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

③の局面（3月中旬～期末）

- (下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- (下落) 国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年8月21日～2021年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 228	% 1.375	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(109)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(109)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	15	0.093	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.093)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	244	1.471	
期中の平均基準価額は、16,570円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

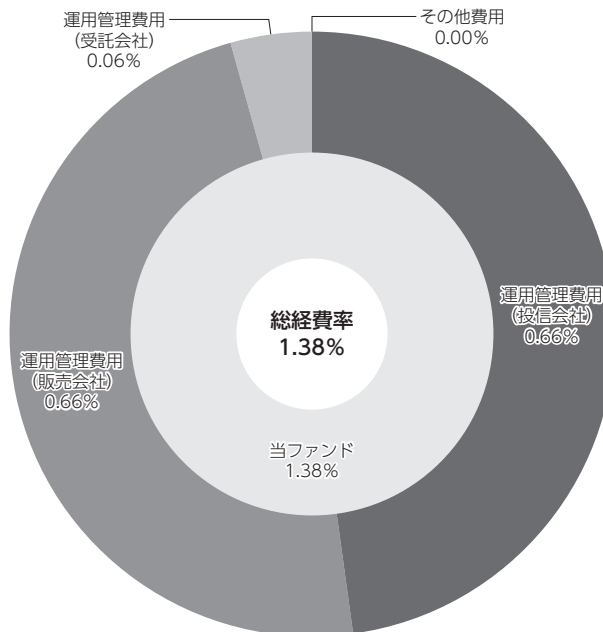
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

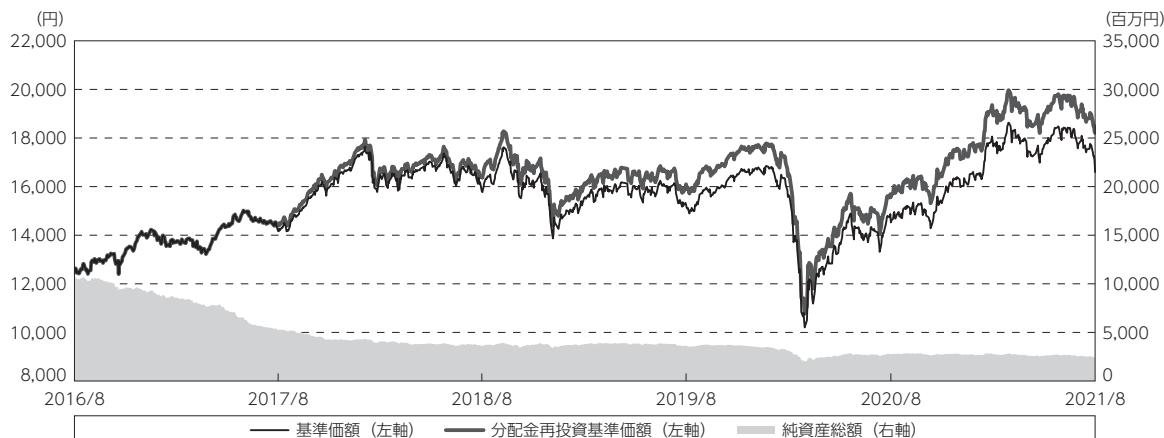
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年8月22日～2021年8月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年8月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年8月22日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日	2020年8月20日 決算日	2021年8月20日 決算日
基準価額 (円)	12,470	14,166	15,803	15,256	14,528	16,595
期間分配金合計(税込み) (円)	—	230	330	260	230	390
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.4	13.9	△ 1.8	△ 3.3	16.9
参考指数騰落率 (%)	—	22.4	6.1	△ 11.0	6.1	17.6
純資産総額 (百万円)	10,512	5,251	3,607	3,610	2,739	2,365

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

投資環境

(2020年8月21日～2021年8月20日)

期首から2月にかけて、国内株式市場は上昇しました。安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まり、国内株式市場は上昇して始まりました。その後も、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したこと、米国での追加経済対策成立や英国とEUの通商協定合意が実現したことなどを受けて世界的な経済活動回復への期待が高まり、国内株式市場は大きく上昇しました。また、国内企業の2020年10-12月期決算が好調に推移したことなども株価のサポート材料になり、日経平均株価は約30年ぶりに3万円台に到達しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどから景気回復への期待が継続し、国内株式市場は上昇しました。しかし、米国長期金利の上昇が継続したことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことなどから下落に転じました。その後は、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済活動正常化への期待などから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受けてその期待が後退したことや、中国政府による中国企業への規制強化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから再び下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年8月21日～2021年8月20日)

[野村サービス関連株ファンド]

基本方針として、当ファンドは「サービス関連株マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.4%としました。

[サービス関連株マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、コーセー、アリアケジャパン、ニトリホールディングスなどを買い付けしました。一方、ファンケル、KADOKAWA、ソフトバンクグループなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種はその他製品、小売業、電気機器、医薬品、サービス業など、主な銘柄はソニーグループ、任天堂、河合楽器製作所、ニトリホールディングス、アリアケジャパンなどです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月21日～2021年8月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率は+17.6%、基準価額の騰落率は+16.9%となりました。

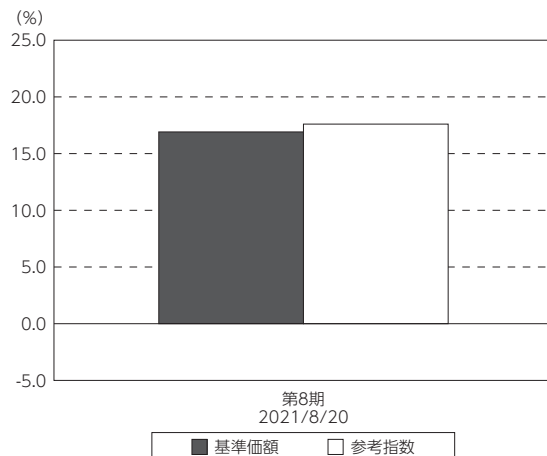
(主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業、ゴム製品の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた陸運業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたオリックス、コナミホールディングス、アウトソーシングなどの上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ④ソフトバンクグループを、株価が上昇した期間に市場平均より多めに保有し、株価が下落した期間に市場平均より少なめに保有したこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた医薬品が下落し、その他製品、水産・農林業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた電気機器の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたラクト・ジャパン、トレンドマイクロ、イズミなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2020年8月21日～2021年8月20日)

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり390円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2020年8月21日～2021年8月20日	
当期分配金	390	
(対基準価額比率)	2.296%	
当期の収益	390	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,594	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、回復基調を続けていますが新型コロナウイルスの感染拡大が下押し圧力となっています。8月中旬には、緊急事態宣言の対象地域の拡大や期間延長などが決定され対面型のサービス消費を中心に悪影響が長期化しています。1回以上ワクチンを接種した人の割合は8月中旬に5割に達し、重症化抑制が今後の政策決定に影響を及ぼすと考えています。一方で、外需環境は底堅く推移しており、7月1日に発表された日銀短観では企業の堅調な設備投資計画が示されています。先行き不確実性はあるものの年末に向けて景気回復が進むと考えています。7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は前年比-0.2%となり、携帯電話の通信料金の引き下げがマイナスに影響しました。日銀は、7月の金融政策決定会合で前回導入を決定した気候変動対応を支援するための資金供給の骨子を発表しました。実施期限は原則2030年度までと長期にわたる支援策であり、市場中立性に配慮しつつも情勢変化に柔軟に対応する姿勢を示しています。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.3%と予想しています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行ない、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大によって人の移動を伴う経済活動が停滞していますが、ワクチン接種の進展や今後の治療薬の登場などを契機として再び回復に向かうとみています。今後の人々の消費行動を展望すると、スマートフォンや耐久消費財などの生活必需品の普及は一巡したため、より豊かな暮らしが実現できる高品質なモノ・コト消費が広まるとみています。この流れの中で、日本の「もてなしの心」から生まれるサービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド]

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります【サービス関連株マザーファンド】の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

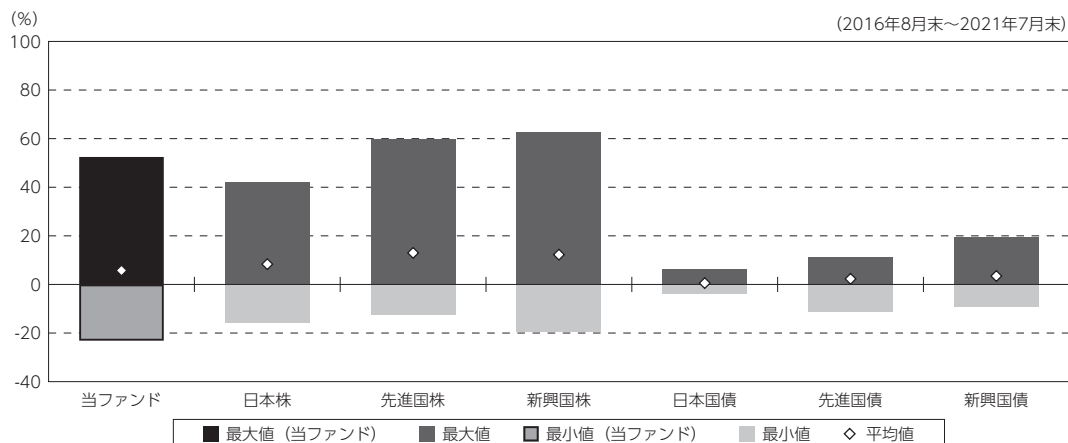
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年5月14日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 *当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主要投資対象	野村サービス関連株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のおもてなし関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.5	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値	△ 23.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	5.7	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

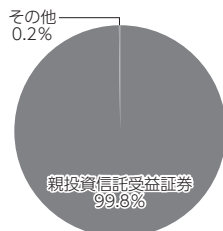
組入資産の内容

(2021年8月20日現在)

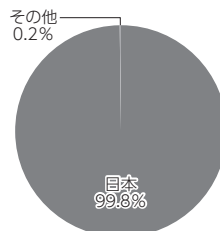
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
サービス関連株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

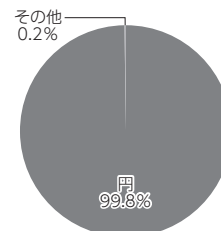
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2021年8月20日
純資産総額	2,365,382,341円
受益権総口数	1,425,395,974口
1万口当たり基準価額	16,595円

(注) 期中における追加設定元本額は60,936,158円、同解約元本額は521,082,914円です。

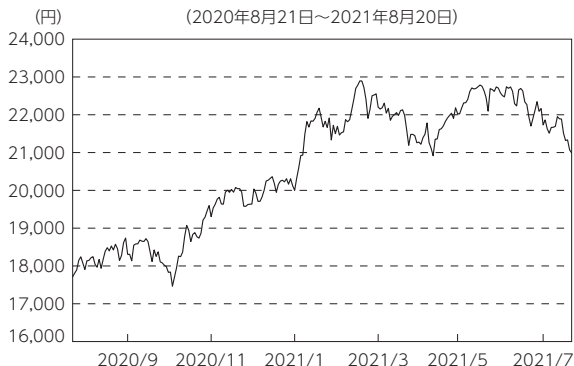
組入上位ファンドの概要

サービス関連株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月21日～2021年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月21日～2021年8月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.093 (0.093)
合計	19	0.093

期中の平均基準価額は、20,346円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

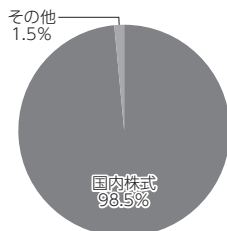
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

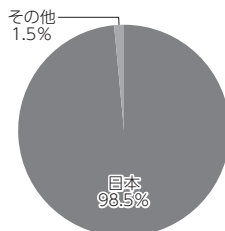
(2021年8月20日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.7%
2 任天堂	その他製品	円	日本	5.2
3 河合楽器製作所	その他製品	円	日本	5.1
4 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	5.1
5 アリアケジャパン	食料品	円	日本	4.9
6 サンリオ	卸売業	円	日本	4.9
7 日本新薬	医薬品	円	日本	4.4
8 コーセー	化学	円	日本	4.4
9 日立製作所	電気機器	円	日本	3.6
10 バンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	3.5
組入銘柄数		52銘柄		

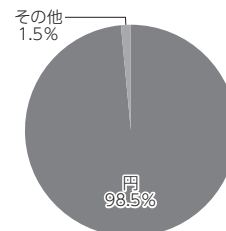
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)